

新たな地域コミュニティ支援事業にかかる受託者等の評価結果について（令和５年度）

1 支援の内容及び効果等（１）

評価項目

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」

- (1) 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の状況（実績）及び効果等
- (2) 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の状況（実績）及び効果等
- (3) 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の状況（実績）及び効果等

評価	左記の理由
B	(1) 自主財源の獲得に向け、関係機関との調整支援や先進的に取り組んでいる地域の情報提供を繰り返し行った。 その結果、地域が新たに実施したイベントにおいて、出展料の徴収や寄付を得て自主財源の確保に繋がった。 しかしながら、地域に提案を続けているペットボトル回収事業や広報紙配布事業等においては、新たな契約締結に至らなかったため、今後もより一層、地域課題の解決に向けた取組を支援していく必要がある。 (2) 地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で連携、協働して取組が行えるよう、地域ニーズと大学・企業・NPO・個人等の強みをマッチングさせ、新たなつながりづくりを実現させてきた『まちづくり交流ライブ』の開催や地域からの相談に適宜対応した。 その結果、大学・企業等との連携を深め、遠里小野地域での「おりおのカーニバル」では、大阪公立大学の学生にイベント運営に携わってもらい他、建国高校や事業者の協力も得るなど、地域活動への参画が実現した。 また、依羅地域では幅広い世代が集う「よさみフェスタ」を初めて開催し、健康や介護、子育てなどの相談コーナーを設け、地域活動に関わりの薄かった人たちのつながりの機会を創出した。 (3) 組織運営の円滑化及び適正化のため、継続的にインターネットの活用及び環境整備への助言、支援を行った。 その結果、LINE グループでの日程調整（1 地域）、Google フォームを使用したアンケート調査（1 地域）、ZOOM を使用したオンライン会議を開催することができた。

2 支援の内容及び効果等（２）

評価項目

- (1) 自由提案による地域支援の支援状況（実績）及び効果等
- (2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる支援状況（実績）及び効果等
- (2-2) フォロー（バックアップ）体制等にかかる支援状況（実績）及び効果等

(3) 区のマネジメントに対応した取組にかかる支援状況（実績）及び効果等

評価	左記の理由
B	(1)『まちづくり交流ライブ』では、好事例の紹介や、参加者自身で選んだ「地域活性化」「みんなが交流できること」というテーマでグループワークを行なう等、事業のあり方も変化させながら実施し、地域課題解決に向けた支援を行った。 その結果、構成団体以外の大学・企業・NPO・個人等との連携を深め、清水丘地域でのジャンボオセロ大会に、マジシャンが参加しマジックを披露するなど、地域活動への参画が実現した。 (2-1)～(3) アドバイザーの指示のもと、2名の地域まちづくり支援員が分担して担当地域を受け持っている。区の担当者と毎朝の朝礼や月2回の情報共有会の開催を通じて地域の状況や支援の進捗状況、支援方針等について確認を行いながら支援にあたっている。 その結果、地域の実情に応じた、迅速かつ丁寧な支援ができているが、主担当がいなくとも対応できるよう、他の支援員または副担当との連携が必要である。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）の状況及び効果等（5つ以内）

評価項目

区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策（取組）にかかる支援の状況及び効果等

評価	左記の理由
B	各地域の実情に応じた「広報機能の強化に向けた支援」「会計事務にかかる支援」を重点支援策とし、次の取組を行っている。 （広報機能の強化に向けた支援） 広報機能の充実に向け、SNSを活用した広報や、地活協広報紙の発行、ホームページの運営にかかる支援を行った。 その結果、新しく1地域がInstagramを開設し、1地域が新たに地活協広報紙の発行を行ったが、地域活動協議会のホームページを開設していない2地域は、今年度も開設には至らなかった。 （会計事務にかかる支援） 会計事務にかかる支援については、地域に寄り添った支援により、会計担当者に個別の対応を行っている。 今年度多くの地域で事業を全面的に再始動することとなり、補助金の使途の再確認が必要となる中で、また地域活動協議会設立から10年が経過したことにより、改めて会計勉強会を開催し、地域の好事例を紹介するなど、補助金を有効に活用するための支援を行った。 その結果、事業内容の見直しを行い、事業を継続する地域や、事業の充実・拡充に向けた地域があり、適正な会計事務の執行が進められている。

	しかしながら、当初再開を予定していた事業を中止せざるを得ない状況もあり、事業の進捗状況を把握しながら、中間精算を行うよう働きかけ、事業間流用も含め、迅速に精算報告できるようより一層丁寧な会計事務の支援が必要である。
--	---

4 取組効果の評価（アウトカムに対する評価）

評価項目

(1) アンケート調査

評価	左記の理由
B	地域活動協議会の構成団体を対象に実施したアンケート調査結果では、「まちづくりセンターの支援がニーズに即した支援を実施していると思う」割合が 92.1%となり、昨年度の結果 90.3%から増加しているものの、目標値 93%以上を達成できておらず、地域の実情を把握し、さらなる工夫を凝らしてニーズに即した支援を講じる必要がある。

5 総合評価【全体】

評価	左記の理由
B	まちづくりセンター独自の取組である『まちづくり交流ライブ』を通して地域活動協議会と大学・企業・NPO・個人等とのつながりづくりに寄与していること、また SNS の活用や地活協広報紙の導入により地域の広報機能の充実につなげることができたことは評価できる。 アフターコロナで事業を全面的に再始動する地域も多く、地域活動協議会形成から 11 年が経ち、役員の高齢化や担い手不足が顕著となっているとともに、地域の自律度に大きく差が表れており、一律の支援ではなく各地域の実情に応じたきめ細やかな支援が必要であるため、各地域に必要な支援を分析したうえで、自律的運営の促進に努めてほしい。

（評価基準）

- S：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を大幅に上回っている。
- A：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を上回っている。
- B：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準に概ね達している。
- C：各区の当該年度の戦略に基づいた支援内容や目標の水準を下回っている。